

予算項目	管渠建設事業費 委託料
委託番号	第67号

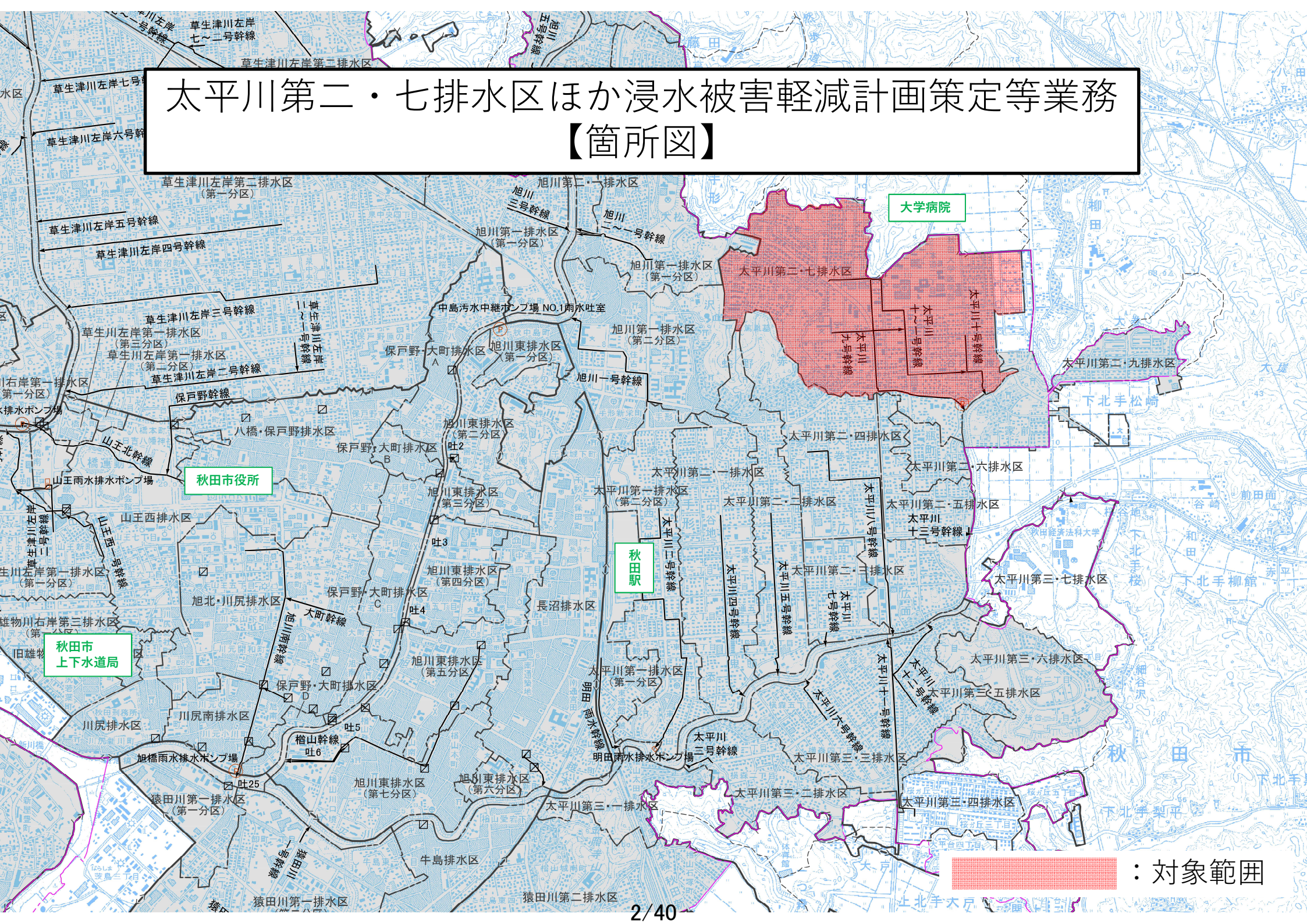
設 計 書

課 長	参 事	係 長	主任調査員	検 算	調査員

年 度	令和6年度	作 成 年 月 日	令和6年10月11日	履行期間	から
委 託 名	太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務委託				令和7年3月21日
委託場所	広面字蓮沼地内ほか			契約者	
設計金額	金 円也				
財源区分	[国 補] ・ 県 補 ・ 市 単				

費 用 内 訳				業 務 概 要	
		設 計 額 (円)		浸水被害軽減計画策定等 1式	
	業 務 価 格				
	消費税等相当額				
	業 務 委 託 費				
				主任調査員 (職名)氏名	
				調査員 (職名)氏名	

太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務 【箇所図】



太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等
業務委託標準仕様書

秋田市上下水道局下水道整備課

第1章 総則

1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、浸水被害の軽減を図るため、浸水シミュレーションによる浸水解析を行い、浸水対策を検討し、計画の見直しに必要な図書を作成することを目的としている。なお、当該計画は、早期に事業の方向性を見定めるためのものである。

2 標準仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

8 提出書類

受託者は、本業務の着手および完了にあたって、契約事項に定めるもののほか、次の書類を提出しなければならない。

なお、承諾された事項を変更しようとするときは、その都度承諾を受けるものとする。

- (1) 着手届
- (2) 工程表
- (3) 管理技術者届
- (4) 職務分担表
- (5) 完了届
- (6) 納品書
- (7) 業務委託料請求書等

9 管理技術者および技術者

- (1) 受託者は、管理技術者および技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。
- (3) 管理技術者および照査技術者は、それぞれ専任のものを配置しなければならない。
- (4) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく十分な数の技術者を配置しなければならない。

10 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

11 成果品の審査

- (1) 受託者は、業務完了後に秋田市上下水道局の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

12 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、秋田市上下水道局の検査職員の検査をもって、業務の完了とする。

13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき、または、協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

14 参考資料の貸与

受託者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

16 証明書の交付

本業務に必要な証明書および申請書の交付については、事前に委託者と協議するものとし、受託者の申請を基本とする。

17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、秋田市上下水道局、受託者協議の上、これを定める。

第2章 計画

1 一般的事項

受託者は、調査および計画に当たり、十分な検討を加えるとともに問題点および疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2 業務の手順

- (1) 業務は、十分な協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

3 現地踏査

現地踏査は対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形および排水系統について十分な調査を行わなければならない。

4 調査および計画

受託者は、秋田市上下水道局より提供された資料、受託者が調査収集した資料および関係者の打合せ結果等を十分検討した後、当該浸水被害軽減計画を策定するものとする。

5 まとめと照査

作業項目における計画の確定および確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

(1) 浸水被害軽減計画

ア 業務報告書 A 4判製本 2部

イ 製作図面 一式

(2) その他関係図書

(3) 打合せ議事録

(4) 電子成果品一式

その他申請等に関する資料

第4章 参考図書

1 参考図書

本業務は、次に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。また、上位基準等図書がある場合およびその他の図書を参考とした場合は、別途、提出書類に記載するものとする。

- (1) 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省）
- (2) 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
- (3) 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
- (8) 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
- (9) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
- (10) 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
- (11) 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省）
- (12) 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省）
- (13) 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）
- (14) 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）
- (15) 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省）
- (16) 下水道管きょ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省）
- (17) 流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構）
- (18) 下水試験方法[上巻・下巻]（日本下水道協会）
- (19) 国土交通省河川砂防技術基準 調査編（国土交通省）
- (20) 河川水質試験方法（案）（国土交通省水質連絡会）
- (21) 治水経済調査マニュアル（案）（国土交通省）
- (22) 土木工学ハンドブック（土木工学）
- (23) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
- (24) 流出解析モデル利活用マニュアル（日本下水道新技術機構）
- (25) 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン（国土技術研究センター）
- (26) 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）
- (27) 合流式下水道改善計画策定のためのモニタリングマニュアル（案）（下水道

新技術推進機構)

- (28) 都市域における氾濫解析モデル活用ガイドライン（国土技術政策総合研究所・水害研究室）
- (29) 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会）
- (30) 小規模汚水中継ポンプ場設計要領（案）（日本下水道事業団）
- (31) 水理公式集（土木学会）
- (32) 水文・水資源ハンドブック（水文・水資源学会）
- (33) 土木製図基準（土木学会）
- (34) 日本工業規格(JIS)（経済産業省もしくは日本規格協会）

2 その他の図書

その他の図書に準拠する場合は、あらかじめ調査員の承諾を受けなければならない。

令和 6 年度

太平川第二・七排水区ほか
浸水被害軽減計画策定等業務委託

特 記 仕 様 書

令和 6 年 1 0 月

秋田市上下水道局下水道整備課

第1章 総則

1 適用範囲

この特記仕様書は、太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務委託（以下「本業務」という。）の全ての作業に適用する特記事項を示すものとし、この特記仕様書に記載されていない事項は標準仕様書によるものとする。

第2章 業務の内容

1 業務の内容

- (1) 対象区域 太平川第二・七排水区 156.5ha
太平川第三・六排水区 46.9ha ※区域は箇所図のとおり

(2) 作業内容

ア 基本作業の確認

(ア) 業務遂行にあたって、与条件及び作業スケジュール等の確認を行う。

イ 基礎調査

(ア) 浸水被害の実績等、排水区の特性把握のために必要な資料を収集・整理する。

(イ) 地形状況・排水施設状況（下水道台帳）等、流出解析モデル構築のために必要な資料を収集・整理する。なお、必要に応じて既存施設（排水路等）を把握するための調査を実施する。

ウ 排水区のモデル化

(ア) 基礎調査結果を踏まえ、管路内解析モデル（地下系モデル）を構築する。

エ キャリブレーション

(ア) 構築した流出解析モデルに対して実績降雨を外力としたシミュレーションを行い、浸水想定結果と浸水被害実績との整合性を基準として流出解析モデルの妥当性の確認を行う。

オ シミュレーション

(ア) 現況シミュレーションとして、流出解析モデルを用いて、下水道計画降雨、既往最大降雨、想定最大規模降雨等の各降雨に応じた浸水想定区域を設定する。

(イ) 現況の排水区における治水安全上の問題点（浸水要因）を抽出する。

(ウ) 対策シミュレーションとして、流出解析モデルに対策施設の概略設計を反映させ、浸水被害の軽減効果の確認を行う。

カ 対策施設の概略設計

(ア) シミュレーション抽出した浸水要因を踏まえ、対策施設案を検討する。なお、対策立案に当たっては、既往の下水道計画を基本として、河川水位を考慮した場合の幹線流末部におけるポンプ排水の必要性の検討（必要な場合、概略的な施設規模の設定）を行う程度を想定する。

(イ) 令和6年度中に事業計画へ反映することを念頭に置き、必要な関係管理者協議（河川管理者協議等）を行うにあたって必要となる資料の作成を行う。

キ 既存資料の活用

- (ア) シミュレーション等の業務実施にあたっては、現在履行中の「令和5年度 委託80号内水浸水想定区域図作成業務委託」の内容のほか、本市が委託して作成した既往のモデルを活用するものとする。

2 作業項目

(1) 基本検討部分

ア 基本作業の確認

イ 基礎調査

- (ア) 資料収集
- (イ) 現地調査
- (ウ) まとめと照査

ウ 排水区のモデル化

- (ア) 準備作業
- (イ) 数値データ化
- (ウ) 数値データの調整および入力
- (エ) まとめと照査

エ 地表面のモデル化

- (ア) 準備作業
- (イ) 数値データ化
- (ウ) 数値データの調整および入力
- (エ) まとめと照査

オ キャリブレーション

- (ア) キャリブレーション用データの入力
- (イ) キャリブレーション
- (ウ) キャリブレーション結果の整理
- (エ) まとめと照査

カ シミュレーション（幹線流末部におけるポンプの必要性検討を行う程度のもの）

- (ア) 放流先河川の水位設定
- (イ) 現有施設的能力評価
- (ウ) 問題点の抽出
- (エ) 対策施設案の数値データ化および入力
- (オ) 対策施設案の評価
- (カ) まとめと照査

キ 対策施設の概略設計（管路）

- (ア) 既設主要水路の概略流下能力
- (イ) 平面図
- (ウ) 流量計算
- (エ) 縦断面図
- (オ) 吐口の検討

- (ハ) 関連管理者協議用図書作成（河川管理者等）
- (キ) 雨水流出抑制必要性の検討
- (ク) まとめと照査
- (2) 事業計画（管路部分）
 - ア 基本作業の確認
 - イ 基礎調査
 - (ア) 資料収集
 - (イ) 現地調査
 - (ウ) まとめと照査
 - ウ 対策施設の概略設計（管路）
 - (ア) 基本方針
 - (イ) 既設主要水路の流下能力検討
 - (ウ) 施設設計
 - (エ) 関連管理者協議用図書作成（河川管理者等）
 - (オ) まとめと照査
 - エ 施設の機能維持等に関する中長期的な方針
 - (ア) 施設の設置に関する方針
 - (イ) 施設の機能の維持に関する方針
 - オ 財政計画の策定
 - (ア) 年度別整備計画
 - (イ) 年度別事業費の算出
 - (ウ) 財源計画
 - (エ) まとめと照査
 - カ 提出図書の作成
 - (ア) 事業計画書
 - (イ) 事業計画説明書
 - (ウ) 提出図面まとめ
 - (エ) その他参考図書まとめ
 - (オ) まとめと照査
- (3) 事業計画（施設部分）
 - ア 基本作業の確認
 - イ 貯留形式の検討（箱型、地下間隙型、管きょ型等の検討）
 - ウ 施設計画の検討
 - (ア) 制約条件の整理
 - (イ) 平面検討
 - (ウ) 施設深さ検討
 - エ 配置計画の検討
 - オ 報告書作成
 - (ア) 報告書作成
 - (イ) 照査

(4) 計画協議

第3章 成果品

1 電子納品

本業務は、電子納品対象業務とし、詳細については標準仕様書によるものとする。ただし、別の様式および書式を調査員が求めた場合、それらについても提出するものとする。なお、図面等の電子データファイル形式については調査員に確認することとし、図面データを指定した形式に変換した際は、文字化け等がないよう確認するとともに、必要に応じて再編集し、調査員が確実に視認および編集可能な形で納品すること。

2 提出書類

提出書類は、紙媒体による報告書および電子媒体による報告書を各2部とし、電子媒体はCDによる提出を基本とする。

第4章 その他

1 その他

- (1) 本仕様書等に定めのない事項、または疑義が生じた場合には、調査員と協議のうえ、その指示に従うものとする。

業務委託費内訳書

業務名	太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務委託					業 項 種 目	下水道設計業務 浸水被害軽減計画策定等業務	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
浸水被害軽減計画策定等業務		式	1					
浸水被害軽減計画策定等業務委託		式	1					
浸水被害軽減計画策定等業務		式	1					
基本検討部分		式	1					内 1号
事業計画（管路）部分		式	1					内 2号
事業計画（施設）部分		式	1					内 3号
計画協議		式	1					内 4号
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費	下水道基本計画策定	式	1					
直接原価（その他原価除く）		式	1					
その他原価		式	1					内 5号

業務委託費内訳書

業務名	太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務委託					業 項 種 目	下水道設計業務 直接経費	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
一般管理費等		式	1				内 6号	
業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
設計業務費		式	1					

参 考 図 書

業務委託番号
業務名

R6
太平川第二・七排水区ほか浸水被害軽減計画策定等業務委託

「留意事項」

- 1 参考図書は「真摯で機動性のある見積り」を目的に提示するものである。
- 2 参考図書は、発注者が用いた積算資料を、参考として提示するもので、契約上拘束するものではない。
- 3 参考図書の内容は、設計図書の変更あるいは誤びゅうによるもの以外、設計変更の対象としない。

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 1号	基本検討部分						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
基本作業の確認			式	1			内 7号
基礎調査			式	1			内 8号
排水区のモデル化			式	1			内 9号
地表面のモデル化			式	1			内 10号
キャリブレーション			式	1			内 11号
シミュレーション			式	1			内 12号
対策施設の概略設計(管路)			式	1			内 13号
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 2号	事業計画（管路）部分						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
基本作業の確認			式	1			内 14号
基礎調査			式	1			内 15号
対策施設の概略設計（管路）			式	1			内 16号
施設の機能維持等に関する中長期的な方針			式	1			内 17号
財政計画の策定			式	1			内 18号
提出図書の作成			式	1			内 19号
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 3号	事業計画（施設）部分						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
基本作業の確認			式	1			内 20号
貯留形式の検討			式	1			内 21号
施設計画の検討			式	1			内 22号
配置計画の検討			式	1			内 23号
報告書作成			式	1			内 24号
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 4号	計画協議						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	計画協議		式	1			内 25号
	合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 5号	その他原価						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
直接人件費（設計業務）			式	1			
$\alpha \diagdown (1 - \alpha)$			%				
その他原価			式	1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 6号	一般管理費等						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
業務原価			式	1			
$\beta \diagdown (1 - \beta)$			%				
一般管理費等			式	1			
調整額							
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 7号	基本作業の確認						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	理事・技師長		人				
	主任技師		人				
	技師(A)		人				
	技師(B)		人				
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 8号	基礎調査						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	資料収集		式	1			内 26号
	現地調査		式	1			内 27号
	まとめと照査		式	1			内 28号
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 9号	排水区のモデル化						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
準備作業			式	1			内 29号
数値データ化			式	1			内 30号
数値データの調整および入力			式	1			内 31号
まとめと照査			式	1			内 32号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 10号	地表面のモデル化						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
準備作業			式	1			内 33号
数値データ化			式	1			内 34号
数値データの調整および入力			式	1			内 35号
まとめと照査			式	1			内 36号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 11号	キャリブレーション						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
キャリブレーション用のデータ入力			式	1			内 37号
キャリブレーション			式	1			内 38号
キャリブレーション結果の整理			式	1			内 39号
まとめと照査			式	1			内 40号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 12号	シミュレーション						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
放流先河川の水位設定			式	1			内 41号
現有施設の能力評価			式	1			内 42号
問題点の抽出			式	1			内 43号
対策施設案の数値データ化および入力			式	1			内 44号
対策施設案の評価			式	1			内 45号
まとめと照査			式	1			内 46号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 13号	対策施設の概略設計(管路)						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
既設主要管路の概略流下能力			式	1			内 47号
平面図			式	1			内 48号
流量計算			式	1			内 49号
縦断面図			式	1			内 50号
吐口の検討			式	1			内 51号
関連管理者協議用図書			式	1			内 52号
雨水流出抑制必要性の検討			式	1			内 53号
まとめと照査			式	1			内 54号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 14号	基本作業の確認						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 15号	基礎調査						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	資料収集		式	1			内 55号
	現地調査		式	1			内 56号
	まとめと照査		式	1			内 57号
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 16号	対策施設の概略設計（管路）						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
基本方針			式	1			内 58号
既設主要水路の流下能力検討			式	1			内 59号
施設設計			式	1			内 60号
関連管理者協議用図書作成			式	1			内 61号
概算事業費の算出			式	1			内 62号
まとめと照査			式	1			内 63号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 17号	施設の機能維持等に関する中長期的な方針						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	施設の設置に関する方針		式	1			内 64号
	施設の機能の維持に関する方針		式	1			内 65号
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 18号	財政計画の策定						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
年度別整備計画			式	1			内 66号
年度別事業費の算出			式	1			内 67号
財源計画			式	1			内 68号
まとめと照査			式	1			内 69号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 19号	提出図書の作成						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
事業計画書			式	1			内 70号
事業計画説明書			式	1			内 71号
提出図面まとめ			式	1			内 72号
その他参考図書まとめ			式	1			内 73号
まとめと照査			式	1			内 69号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 20号	基本作業の確認						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師 (A)			人				
技師 (B)			人				
技師 (C)			人				
技術員			人				
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 21号	貯留形式の検討						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	技師 (A)		人				
	技師 (B)		人				
	技師 (C)		人				
	技術員		人				
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 22号	施設計画の検討						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	制約条件の整理		式	1			内 74号
	平面検討		式	1			内 75号
	施設深さ検討		式	1			内 76号
	合計						

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 23号	配置計画の検討									
	名称・規格		条件		単位	数量	単価	金額	摘要	
	技師 (A)				人					
	技師 (B)				人					
	技師 (C)				人					
	技術員				人					
	合計									

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 24号	報告書作成						
	名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
報告書作成			式	1			内 77号
照査			式	1			内 78号
合計							

2 次内訳書

単価使用年月	2024. 10
歩掛適用年月	2024. 10
労務調整係数	1. 000-00000 0. 0 0

内 25号	計画協議						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
合計							